

第30回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2019年10月1日から2020年9月30日まで)

E P S ホールディングス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.eps-holdings.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はイーピーエス㈱、(株)E P 綜合他43社です。

なお、当連結会計年度より、株式取得によりT R S S(株)を、出資持分の取得により北京格銳博医薬研究有限公司と鈴謙(深圳) 医薬有限公司を連結の範囲に含めています。

また、当連結会計年度より(株)T T Cの株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となり、連結の範囲に含めています。

また、(株)T T Cの関係会社であるTTC KOREA CO., LTD.及び他1社については、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外し、非連結子会社としています。

また、E P Sインターナショナル(株)は、(株)E P Sアソシエイトを存続会社とする吸収合併を行い、連結子会社から除外しています。(株)E P Sアソシエイトは吸収合併後、商号をE P Sインターナショナル(株)に変更しました。

A Cメディカル(株)はイーピーエス(株)を存続会社とする吸収合併を行い、連結子会社から除外しています。

EPS Global Research,Inc.他1社は清算により、連結子会社から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は、益新四藥(常州) 科技有限公司他3社です。

なお、当連結会計年度より(株)T T Cは連結子会社となったため、持分法の適用の範囲より除外していません。

また、(株)T T Cの関係会社であるTTC KOREA CO., LTD.及び他2社については、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時 価 の あ る も の …………… 主として当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時 価 の な い も の …………… 移動平均法による原価法

- たな卸資産
 商品及び製品、仕掛品 …………… 主として個別法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- デリバティブ …………… 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- 有形固定資産(リース資産を除く) … 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備は定額法)によっています。在外連結子会社は定額法によっています。
 なお、主な耐用年数は建物15年～47年、器具及び備品5年～15年です。
- 無形固定資産(リース資産を除く) … 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上しています。
- 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しています。
- 受注損失引当金
 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しています。
- 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しています。
 E P Sホールディングス(株)は、譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度の導入に伴い、2019年12月20日開催の株主総会終結の時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止しました。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めています。

② 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間の均等償却を行っています。ただし、金額が少額なものについては発生時に一括償却しています。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

⑤ 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

II. 追加情報

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えています。連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の設定としては、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間継続するものとして検討しています。

なお、今後の状況により、仮定に変化が生じた場合、翌連結会計期間以降の連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

III. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度に有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は138百万円であります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	建物	1,959百万円
	器具及び備品	1,441
	その他	539
	計	3,940

V. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、一部の連結子会社における以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区	事業用資産	のれん	650

当社グループは、原則管理会計上の区分に基づく単位を独立したキャッシュ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定しています。

その結果、連結子会社における一部の資産グループについて、当初想定した超過収益力が受注案件の伸び悩みにより回収しきれない可能性が高まったため、回収可能額を見積もって帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しています。

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度末日における発行済株式の総数
普通株式 46,311,389株
- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	666百万円	15円	2019年9月30日	2019年12月23日
2020年5月8日 取締役会	普通株式	457百万円	10円	2020年3月31日	2020年6月8日

- (注) 1 2019年12月20日の定時株主総会決議による1株当たり配当額には、連結子会社が所有している自己株式に係る配当金1百万円を含んでいます。
2 2020年5月8日の取締役会決議による1株当たり配当額には、連結子会社が所有している自己株式に係る配当金0百万円を含んでいます。

- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年12月18日の定時株主総会における議案として、普通株式の配当に係る事項を下記のとおり提案しています。

配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
441百万円	10円	2020年9月30日	2020年12月21日

- (注) 1 配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しています。
2 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金0百万円を含んでいます。

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余裕資金は短期的な預金や安全性の高い金融資産で運用し、資金調達においては事業計画に照らして銀行からの借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金と長期貸付金には、顧客の信用リスクがあり、また、外貨建営業債権は為替変動リスクに晒されています。投資有価証券については、主に企業価値向上につながる取引先企業等の業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、その一部は外貨建てのため為替変動リスクに晒されています。借入金は、主に運転資金など営業活動に係る資金調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及びグループ各社は、債権管理に係る社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状態などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、高格付を有する金融機関に限定して取引を行っています。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクについては、金利スワップ取引を利用しています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、適時に資金繰計画及び予想を作成・更新するとともに、必要な運転資金を手許流動性資金として保持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれ、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には記載していません。

(単位：百万円)

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)	現 金 及 び 預 金	22,127	22,127	－
(2)	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	16,313	16,313	－
(3)	有 価 証 券	1,378	1,378	－
(4)	投 資 有 価 証 券	2,970	2,970	－
(5)	長 期 貸 付 金	6	6	－
(6)	敷 金 及 び 保 証 金	1,984	1,950	△33
資産計		44,780	44,747	△33
(1)	買 掛 金	753	753	－
(2)	短 期 借 入 金	3,465	3,465	－
(3)	未 払 金	4,423	4,423	－
(4)	未 払 法 人 税 等	2,104	2,104	－
(5)	長 期 借 入 金	414	413	△0
負債計		11,161	11,160	△0

※ 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

短期で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としています。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来のキャッシュ・フローを債務者のリスクを反映した市場利率で返済期間にわたり割引計算したものを時価としています。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は将来のキャッシュ・フローを合理的と考えられる利率に基づいて割り引いた現在価値により算定しています。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等
短期で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としています。
- (5) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利については、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利については、元利金の合計額を、取引先金融機関から提示された同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期借入金の金額については、1年以内返済予定の金額を含んでいます。
- 2 非上場株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額720百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「(4) 投資有価証券」には含めていません。

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,000円16銭
1 株当たり当期純利益	44円37銭

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備は定額法)によっています。なお、主な耐用年数は建物10~15年、器具及び備品5~15年です。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

II. 追加情報

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えています。財務諸表の作成にあたって、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の設定としては、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間継続するものとして検討しています。

なお、今後の状況により、仮定に変化が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

III. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで有形固定資産「その他」に含めて表示していた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	230百万円
	器具及び備品	23
	計	254
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	短期金銭債権	1,553百万円
	長期金銭債権	4,955
	短期金銭債務	9,779
	長期金銭債務	2
3. 取締役、監査役に対する金銭債務	金銭債務	0百万円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	3,330百万円
営業費用	347
営業外収益	23
営業外費用	11

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数	普通株式	2,119,131株
--------	------	------------

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税及び未払地方税法人税特別税	6百万円
賞与引当金	10
賞与未払社会保険料	1
役員退職慰労引当金	79
退職給付引当金	12
関係会社株式評価損	766
投資有価証券評価損	135
資産除去債務	29
繰越欠損金	149
その他	19
繰延税金資産小計	1,211
評価性引当額	△1,184
繰延税金資産合計	26

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△117
資産除去債務に対応する除去費用	△6
繰延税金負債合計	△123
繰延税金負債の純額	△97

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
子会社	イーピーエス(株)	所有 直接 100.0%	経営支援、資金の借入、役員 の兼任等	経営支援料 (注4)	1,013	—	—
				資金の借入 (注1)	—	関係会社 短期借入 金	4,819
				支払利息	5	—	—
子会社	(株) E P 総合	所有 直接 100.0%	経営支援、資金の借入、役員 の兼任等	経営支援料 (注4)	435	—	—
				資金の借入 (注1)	—	関係会社 短期借入 金	4,560
				支払利息	5	—	—
子会社	E P S 益新(株)	所有 直接 65.0%	経営支援、資金の貸付、役員 の兼任等	経営支援料 (注4)	270	—	—
				資金の貸付 (注1)	—	関係会社 短期貸付 金	372
				受取利息	19	—	—
子会社	(株) イーピービズ	所有 直接 100.0%	管理業務の委託 等	支払手数料 (注2)	254	未払金	26
子会社	(株) E P ファーマライン	所有 直接 95.0%	経営支援、資金 の貸付	経営支援料 (注4)	235	—	—
				資金の貸付 (注1)	—	関係会社 短期貸付 金	263
				受取利息	0	—	—

取引方針及び取引方針の決定方法

- (注) 1 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(以下「CMS」といいます。)を一部の子会社に対して導入していますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、期末残高のみを表示しています。なお、金利については市場金利を勘案して決定しています。
- 2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。
- 3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めています。
- 4 経営支援料については、経営支援の対価として合理的に算出して決定しています。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 708円76銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2円67銭 |